

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	2022年度第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ソニーグループ株式会社
【英訳名】	SONY GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 早川 禎彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 早川 禎彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高及び金融ビジネス収入	百万円	2,256,843	2,311,494	9,921,513
営業利益	百万円	280,068	306,963	1,202,339
税引前利益	百万円	283,210	291,376	1,117,503
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	211,829	218,196	882,178
当社株主に帰属する四半期包括利益又は 包括利益	百万円	278,349	172,114	623,678
当社株主に帰属する資本	百万円	6,903,196	6,917,863	7,144,471
総資産額	百万円	28,269,689	30,374,896	30,480,967
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	円	170.95	176.46	711.84
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四 半期(当期)純利益	円	169.22	175.21	705.16
株主資本比率	%	24.4	22.8	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	198,734	430,018	1,233,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	191,237	315,057	728,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	67,442	29,977	336,578
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	1,725,218	1,371,867	2,049,636

- (注)1 当社及び当社の連結子会社(以下「ソニー」又は「ソニーグループ」)の要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)によって作成されています。
- 2 持分法による投資損益は、営業利益の一部として表示しています。
- 3 株主資本比率は、当社株主に帰属する資本を用いて算出しています。
- 4 ソニーは要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

2022年度第1四半期連結累計期間において、ソニーが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2022年6月30日現在の子会社数は1,580社、関連会社は153社であり、このうち連結子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）は1,549社、持分法適用会社（共同支配企業を含む）は141社です。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSにもとづき作成されており、関係会社の情報についてもIFRSの定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野を、エンタテインメント・テクノロジー&サービス(以下「ET&S」)分野に名称変更しました。なお、この変更にともなうセグメント間の事業組替えはありません。

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。各分野の売上高及び金融ビジネス収入(以下「売上高」)はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーに関する詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『4 セグメント情報』をご参照ください。

#### 連結業績概況

	2021年度	2022年度
	第1四半期連結累計期間 億円	第1四半期連結累計期間 億円
売上高	22,568	23,115
営業利益	2,801	3,070
税引前利益	2,832	2,914
当社株主に帰属する四半期純利益	2,118	2,182

2022年度第1四半期連結累計期間(以下「当四半期」)の売上高は、2021年度第1四半期連結累計期間(以下「前年同期」)に比べ547億円増加し、2兆3,115億円となりました。この増収は、金融分野の大幅な減収があったものの、主に映画分野及び音楽分野の大幅な増収によるものです。

当四半期の営業利益は、前年同期比269億円増加し、3,070億円となりました。この増益は、ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野及びET&S分野の大幅な減益があったものの、主に金融分野及び映画分野の大幅な増益によるものです。なお、前年同期の営業利益には、以下の要因が含まれています。

前年同期の営業利益に含まれている要因：

- ・ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の子会社における不正送金による損失168億円(金融分野)
- ・一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益55億円(主に全社(共通)及びセグメント間取引消去)

営業利益に含まれる持分法による投資利益(損失)は、前年同期比10億円増加し、53億円の利益となりました。この増加は、エムスリー(株)の持分法による投資利益の減少があったものの、主に音楽分野における持分法投資損益の改善によるものです。

金融収益(費用)(純額)は、前年同期の31億円の収益に対し、156億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期はSpotify Technology S.A.株式などの評価益を計上したのに対し、当四半期は当該株式などの評価損を計上したことによるものです。詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『5 金融商品』をご参照ください。

税引前利益は、前年同期比82億円増加し、2,914億円となりました。

法人所得税は、当四半期において731億円を計上し、実効税率は前年同期の24.8%と同水準の25.1%となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比64億円増加し、2,182億円となりました。分野別の当四半期の業績は以下のとおりです。

#### ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

売上高は前年同期比117億円減少し、6,041億円となりました。この減収は、為替の影響があったものの、主にアドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売の減少及び自社制作ゲームソフトウェアの販売減少によるものです。営業利益は、前年同期比305億円減少し、528億円となりました。この大幅な減益は、前述のゲームソフトウェア販売減少の影響及び既存スタジオのゲームソフトウェア開発費を中心としたコスト増などによるものです。

#### 音楽分野

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）の円換算後の業績が含まれています。

売上高は、前年同期比532億円増加し、3,081億円となりました。この大幅な増収は、アニメ事業の収入減少による映像メディア・プラットフォームの減収があったものの、主に為替の影響ならびに音楽制作及び音楽出版の増収によるものです。音楽制作及び音楽出版の増収は、主に音楽制作における新作リリースのヒットもあり有料会員制ストリーミングサービスからの収入が増加したことによるものです。音楽制作は、ライブ興行や物販からの収入増加の影響もありました。営業利益は、前年同期比56億円増加し、610億円となりました。この増益は、主に為替の好影響によるものです。

#### 映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は、前年同期比1,366億円（67%）増加し、3,414億円となりました（米ドルベースでは、41%の増収）。この米ドルベースでの大幅な増収は、主にテレビ番組制作における作品の納入数の増加、映画製作における前年度公開作品からのテレビ向けライセンス収入及びホームエンタテインメント売上の増加に加え、Crunchyrollの買収の影響を含む、アニメ専門DTCサービスにおける増収及びIndustrial Media買収の影響によるものです。この増収は、映画製作における新規リリース作品数の減少の影響により、一部相殺されています。営業利益は、前年同期比253億円（100%）増加し、507億円となりました（米ドルベースでは、70%の増益）。この米ドルベースでの大幅な増益は、主に前述の映画製作及びテレビ番組制作における増収の影響によるものです。

#### エンタテインメント・テクノロジー&サービス（ET&S）分野

売上高は、前年同期比240億円減少し、5,523億円となりました。この減収は、為替の影響があったものの、販売台数が減少したテレビの減収によるものです。営業利益は、前年同期比182億円減少し、536億円となりました。この大幅な減益は、主に販売台数の減少によるテレビの損益悪化によるものです。

#### イメージング&センシング・ソリューション（I&SS）分野

売上高は、前年同期比198億円増加し、2,378億円となりました。この増収は、主に為替の影響によるものです。営業利益は、前年同期比88億円減少し、217億円となりました。この減益は、為替の好影響があったものの、主に研究開発費及び減価償却費の増加や製造経費の増加によるものです。

## 金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ㈱（以下「SFGI」）及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFGI及びソニー生命が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅減収により、前年同期比1,166億円減少し2,978億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用益が減少したことにより、前年同期比1,235億円減少し、2,479億円となりました。営業利益は、前年同期比573億円増加し、813億円となりました。この大幅な増益は、ソニー生命における大幅増益や、同社の子会社における前年同期の不正送金による168億円の損失計上の反動によるものです。ソニー生命の営業利益は、不動産売却益の計上や、市況の変動にともなう損益の改善により、前年同期比401億円増加し、752億円となりました。

## 所在地別の業績

所在地別の業績は、顧客の所在国又は地域別に分類した売上高を「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『4 セグメント情報』に記載しています。

## 為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ129.4円、138.0円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して19.9円の円安、ユーロに対して6.2円の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ2%増加し、2兆3,115億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、連結売上高は約7%の減収となります。為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』をご参照ください。

G&NS分野、ET&S分野及びイメージング&センシング・ソリューション（以下「I&SS」）分野の売上高及び営業損益への為替変動による影響については、以下の表をご参照ください。あわせて、「財政状態及び経営成績の状況」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2021年度 第1四半期 連結累計期間 億円	2022年度 第1四半期 連結累計期間 億円	為替変動に よる影響額 億円
G & N S 分野 売上高	6,158	6,041	+ 579
営業利益	833	528	48
E T & S 分野 売上高	5,763	5,523	+ 481
営業利益	718	536	+ 62
I & S S 分野 売上高	2,181	2,378	+ 261
営業利益	305	217	+ 110

なお、音楽分野の売上高は前年同期比21%増加の3,081億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約7%の増収でした。映画分野の売上高は前年同期比67%増加の3,414億円となりました。米ドルベースでは、約41%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

## 『注記』

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMP、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

## キャッシュ・フローの状況\*

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,987億円の受取超過に対し、当四半期は4,300億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の262億円の受取超過に対し、当四半期は1,674億円の支払超過となりました。これは、非資金調整項目（減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）、その他の営業損（益）（純額））ならびに有価証券に関する損益（純額）を加味した後の税引前利益が前年同期に比べて増加した一方で、棚卸資産の増加額が拡大したこと、営業債務の増加額が縮小したこと、加えて、その他に含まれる為替変動による営業活動によるキャッシュ・フローへのマイナスの影響が大きかったことなどによるものです。

金融分野では、前年同期の2,119億円の受取超過に対し、当四半期は2,212億円の支払超過となりました。これは、生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務が減少したことや、金融分野における投資及び貸付の増加額が前年同期に比べて拡大したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,238億円増加し、3,151億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,080億円の支払超過となり、前年同期比1,224億円の支払の増加となりました。この増加は、固定資産の購入による支払が前年同期に比べ増加したこと、Epic Games, Inc.への追加の戦略的出資があったこと、Industrial Mediaの買収に関連する支払があったことなどによるものです。なお、前年同期においては主にインディーズアーティストを対象とした音楽配給事業であるAWALを含むKobalt Music Group Limitedの一部の子会社の株式及び関連資産の取得に係る支払などがありました。

金融分野ではほぼ前年同期並みの71億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年同期比375億円減少し、300億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、272億円の支払超過となり、前年同期比376億円の支払の減少となりました。この減少は、主にコマーシャルペーパーを発行したことなどによるものです。

金融分野では441億円の支払超過となり、前年同期比22億円の支払の増加となりました。この増加は、配当金の支払が増加したことなどによるものです。

現金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2022年6月末の現金及び現金同等物残高は1兆3,719億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2022年6月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ4,054億円減少し、7,551億円となりました。これは、2021年6月末比では3,085億円の減少となります。金融分野の2022年6月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ2,724億円減少し、6,168億円となりました。これは、2021年6月末比では448億円の減少となります。

\*ソニーは、「金融分野を除いたソニー連結のキャッシュ・フローについての情報」を開示情報に含めています。この情報は以下の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フローの情報を含む、要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの要約四半期連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が要約四半期連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引（非支配持分を含む）を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益（損失）	24,013	81,306	298,355	251,408	283,210	291,376
営業活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）への税引前利益（損失）の調整						
減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）	6,243	6,377	171,679	239,094	177,922	245,471
繰延保険契約費の償却費	15,042	26,826	-	-	15,042	26,826
その他の営業損（益）（純額）	48	51	1,149	2,776	1,101	2,725
有価証券に関する損（益）（純額）（金融分野以外）	-	-	742	21,197	742	21,197
保険契約債務その他の増加・減少（ ）	95,162	167,968	-	-	95,162	167,968
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少（ ）	104,840	63,509	-	-	104,840	63,509
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払（ ）	35,427	71,406	-	-	35,427	71,406
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加（ ）・減少	11,256	7,183	60,778	33,625	74,204	37,200
棚卸資産の増加（ ）・減少	-	-	120,542	176,257	120,542	176,257
金融分野における投資及び貸付の増加（ ）・減少	317,798	439,608	-	-	317,798	439,608
コンテンツ資産の増加（ ）・減少	-	-	132,147	110,459	132,147	110,459
繰延保険契約費の増加（ ）・減少	26,203	36,652	-	-	26,203	36,652
営業債務の増加・減少（ ）	27,252	16,047	80,632	22,993	55,195	3,467
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少（ ）	38,039	83,965	-	-	38,039	83,965
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少（ ）	241,847	102,932	-	-	241,847	102,932
その他	33,734	6,873	209,134	379,017	175,213	372,352
営業活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）	211,886	221,159	26,174	167,442	198,734	430,018
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	5,580	7,121	87,941	99,929	93,521	106,968
投資及び貸付（金融分野以外）	-	-	32,045	146,838	32,045	146,838
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	-	-	9,328	3,645	9,328	3,645
その他	-	-	74,999	64,896	74,999	64,896
投資活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）	5,580	7,121	185,657	308,018	191,237	315,057
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少（ ）	2,605	2,757	19,412	31,343	22,016	28,586
配当金の支払	39,159	41,335	36,849	42,932	36,849	42,932
その他	170	1	8,573	15,630	8,577	15,631
財務活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）	41,934	44,093	64,834	27,219	67,442	29,977
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	1,819	97,283	1,819	97,283
現金及び現金同等物の純増加・減少（ ）額	164,372	272,373	226,136	405,396	61,764	677,769
現金及び現金同等物期首残高	497,218	889,140	1,289,764	1,160,496	1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物四半期末残高	661,590	616,767	1,063,628	755,100	1,725,218	1,371,867

( 2 ) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

( 3 ) 研究開発活動

2022年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,571億円でした。

なお、2022年度第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 4 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインに係る記載等以外に、2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

流動性マネジメントと資金の調達

ソニーは、事業活動に必要な流動性を保ちながら健全な財政状態を維持することを財務の重要な目標と考えています。ソニーは、現金及び現金同等物（以下「現預金等」。ただし、国の規制等で資金の移動に制約があるものを除く）及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。

流動性の保持に必要な資金は、営業活動及び投資活動（資産売却を含む）によるキャッシュ・フロー及び現預金等でまかないますが、ソニーは必要に応じて社債、コマーシャルペーパー（以下「CP」）、銀行借入などの手段を通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

当社、英国の子会社Sony Global Treasury Services Plc（以下「SGTS」）及び米国の子会社Sony Capital Corporation（以下「SCC」）は日本・米国・欧州の各市場へアクセス可能なCPプログラム枠を有しています。2021年度末時点で当社、SGTS及びSCCは、円換算で合計1兆1,116億円分のCPプログラム枠を保有しています。2021年度末における発行残高はありません。

金融・資本市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2022年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で6,506億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる2,750億円の円貨コミットメントライン、日本の銀行団と結んでいる1,700百万米ドルの複数通貨建てコミットメントライン、外国の銀行団と結んでいる1,050百万米ドルの複数通貨建てコミットメントラインです。金融・資本市場の流動性がなくなった場合でも、ソニーは現預金等及びこれらのコミットメントラインを使用することによって十分な流動性を維持できると現時点では考えています。

ソニーは、流動性及び資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、金融・資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを保持するため、安定した一定水準の信用格付けの維持を重要な経営目標の一つと位置づけています。ただし、グループ全体の主要な資金調達に関する金融機関との契約において、ソニーの信用格付けが低下した場合に、強制的に早期弁済を求められるものではありません。また、これら契約のうち一部のコミットメントライン契約については、ソニーの信用格付けにより借入コストが変動する条件が含まれているものがありますが、未使用のコミットメントラインからの借入を禁ずる条項を含んでいるものではありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

2022年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,261,081,781	1,261,081,781	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,261,081,781	1,261,081,781	-	-

(注) 東京証券取引所についてはプライム市場に上場されています。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	1,261,082	-	880,365	-	1,094,058

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)*1	東京都港区浜松町2-11-3	223,478	18.07
CITIBANK AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS *2 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	388 GREENWICH ST., 14TH FL., NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	117,974	9.54
(株)日本カストディ銀行(信託口)*1	東京都中央区晴海1-8-12	74,229	6.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	22,861	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	21,142	1.71
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	20,445	1.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT *3 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,285	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385781 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	16,242	1.31
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,459	1.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	14,762	1.19
計	-	545,876	44.15

(注)\*1 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

\*2 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

\*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっ  
ています。

- 4 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供された三井住友信託銀行(株)を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)他1社が2022年5月31日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)及び 共同保有者1社	82,189	6.52

- 5 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供された野村アセットマネジメント(株)を提出者とする大量保有報告書において、野村アセットマネジメント(株)他3社が2020年9月30日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)及び 共同保有者3社	63,157	5.01

- 6 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されたブラックロック・ジャパン(株)を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)他8社が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	79,185	6.27

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,606,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,234,610,200	12,346,102	-
単元未満株式	普通株式 1,864,981	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,261,081,781	-	-
総株主の議決権	-	12,346,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が18,800株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が188個含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニーグループ(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1-7-1	24,606,600	-	24,606,600	1.95
計	-	24,606,600	-	24,606,600	1.95

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
- 2 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権(130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債を含む)の権利行使にともない、自己株式を処分したことにより、自己株式は75千株減少しています。
- 3 2022年7月25日を処分期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、自己株式は312千株減少しています。
- 概要は以下のとおりです。
- ・ 処分価額: 1株当たり 11,586円
  - ・ 割当先: 当社の執行役 6名  
当社の非業務執行取締役 8名  
当社の経営幹部 11名  
当社子会社の経営幹部 15名

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定を適用し、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2022年度第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び2022年度第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		2,049,636	1,371,867
金融分野における投資及び貸付(うち、譲受人が売却又は再担保差入れできる権利を有している差入担保資産 2021年度末 94,147百万円、2022年度第1四半期連結会計期間末 84,451百万円を含む)	*5	360,673	332,422
営業債権、その他の債権及び契約資産		1,628,521	1,775,516
棚卸資産		874,007	1,093,667
その他の金融資産	*5	149,301	147,070
その他の流動資産		473,070	563,979
流動資産合計		5,535,208	5,284,521
<b>非流動資産</b>			
持分法で会計処理されている投資		268,513	281,927
金融分野における投資及び貸付(うち、譲受人が売却又は再担保差入れできる権利を有している差入担保資産 2021年度末 2,700,603百万円、2022年度第1四半期連結会計期間末 2,529,090百万円を含む)	*5	18,445,088	18,024,195
有形固定資産		1,113,213	1,155,401
使用権資産		413,430	431,243
のれん		952,895	1,074,013
コンテンツ資産		1,342,046	1,461,238
その他の無形資産		450,103	476,169
繰延保険契約費		676,526	688,780
繰延税金資産		298,589	321,064
その他の金融資産	*5	696,306	883,179
その他の非流動資産		289,050	293,166
非流動資産合計		24,945,759	25,090,375
資産合計		30,480,967	30,374,896

区分	注記 番号	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金		1,976,553	1,917,701
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	*5	171,409	216,522
営業債務及びその他の債務		1,843,242	1,961,784
銀行ビジネスにおける顧客預金		2,886,361	2,955,103
未払法人所得税		106,092	128,277
映画分野における未払分配金債務		190,162	215,970
その他の金融負債	*5	97,843	86,292
その他の流動負債		1,488,488	1,386,708
<b>流動負債合計</b>		<b>8,760,150</b>	<b>8,868,357</b>
<b>非流動負債</b>			
長期借入債務	*5	1,203,646	1,198,083
退職給付に係る負債		254,548	255,533
繰延税金負債		696,492	475,923
保険契約債務その他	*6	7,039,034	7,200,722
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	*6	4,791,295	4,799,410
映画分野における未払分配金債務		220,113	241,845
その他の金融負債	*5	211,959	244,400
その他の非流動負債		106,481	118,395
<b>非流動負債合計</b>		<b>14,523,568</b>	<b>14,534,311</b>
<b>負債合計</b>		<b>23,283,718</b>	<b>23,402,668</b>

区分	注記 番号	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本	*7		
資本金		880,365	880,365
資本剰余金		1,461,053	1,459,138
利益剰余金		3,760,763	3,934,581
累積その他の包括利益		1,222,332	831,906
自己株式		180,042	188,127
当社株主に帰属する資本合計		7,144,471	6,917,863
非支配持分		52,778	54,365
資本合計		7,197,249	6,972,228
負債及び資本合計		30,480,967	30,374,896

(2)【要約四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入	*8		
売上高		1,844,713	2,016,037
金融ビジネス収入		412,130	295,457
売上高及び金融ビジネス収入合計		2,256,843	2,311,494
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価		1,248,773	1,391,667
販売費及び一般管理費		345,302	406,766
金融ビジネス費用		388,069	214,100
その他の営業損(益)(純額)		1,101	2,725
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計		1,981,043	2,009,808
持分法による投資利益(損失)		4,268	5,277
営業利益		280,068	306,963
金融収益		11,685	14,382
金融費用		8,543	29,969
税引前利益		283,210	291,376
法人所得税		70,095	73,070
四半期純利益		213,115	218,306
四半期純利益の帰属			
当社株主		211,829	218,196
非支配持分		1,286	110
1株当たり情報	*9		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		170.95円	176.46円
- 希薄化後		169.22円	175.21円

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益			
四半期純利益		213,115	218,306
その他の包括利益(税効果考慮後)	*7		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動		26,370	2,118
確定給付制度の再測定		1,697	116
持分法によるその他の包括利益		14	208
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動		34,994	634,493
キャッシュ・フロー・ヘッジ		198	1,117
保険契約評価調整額		285	521
在外営業活動体の換算差額		7,184	247,333
持分法によるその他の包括利益		31	2,679
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		66,893	386,871
四半期包括利益		280,008	168,565
四半期包括利益の帰属			
当社株主		278,349	172,114
非支配持分		1,659	3,549

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	金額(百万円)							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	*7	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
四半期包括利益									
四半期純利益				211,829			211,829	1,286	213,115
その他の包括利益(税効果考慮後)					66,520		66,520	373	66,893
四半期包括利益合計				211,829	66,520		278,349	1,659	280,008
利益剰余金への振替額				1,698	1,698		-		-
株主との取引等									
新株予約権の行使				1	70	1,450	1,379		1,379
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換				109	293	2,626	2,224		2,224
株式にもとづく報酬				1,447			1,447		1,447
配当金					37,177		37,177	2,029	39,206
自己株式の取得						7,548	7,548		7,548
自己株式の処分				1		1	2		2
非支配持分株主との取引及びその他			15,823			15,823	2,188	13,635	
2021年6月30日現在残高		880,214	1,475,112	3,087,094	1,588,475	127,699	6,903,196	45,814	6,949,010

区分	注記 番号	金額(百万円)							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日現在残高	*7	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	180,042	7,144,471	52,778	7,197,249
四半期包括利益									
四半期純利益				218,196			218,196	110	218,306
その他の包括利益(税効果考慮後)					390,310		390,310	3,439	386,871
四半期包括利益合計				218,196	390,310		172,114	3,549	168,565
利益剰余金への振替額				116	116		-		-
株主との取引等									
新株予約権の行使				1	8	943	934		934
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換				125	1,191	3,775	2,459		2,459
株式にもとづく報酬				2,493			2,493		2,493
配当金					43,295		43,295	4,219	47,514
自己株式の取得						12,805	12,805		12,805
自己株式の処分				1		2	3		3
非支配持分株主との取引及びその他			4,283			4,283	2,257	2,026	
2022年6月30日現在残高		880,365	1,459,138	3,934,581	831,906	188,127	6,917,863	54,365	6,972,228

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		283,210	291,376
営業活動から得た又は使用した( )現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整			
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)		177,922	245,471
繰延保険契約費の償却費		15,042	26,826
その他の営業損(益)(純額)		1,101	2,725
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)		742	21,197
持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)		2,250	145
保険契約債務その他の増加		95,162	167,968
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少( )		104,840	63,509
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入		35,427	71,406
資産及び負債の増減			
営業債権及び契約資産の増加		74,204	37,200
棚卸資産の増加		120,542	176,257
金融分野における投資及び貸付の増加		317,798	439,608
コンテンツ資産の増加		132,147	110,459
繰延保険契約費の増加		26,203	36,652
営業債務の増加		55,195	3,467
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加		38,039	83,965
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少( )		241,847	102,932
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の減少		8,252	1,748
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の減少		134,060	173,117
法人所得税の支払額		65,753	65,398
その他		14,098	135,440
営業活動から得た又は使用した( )現金及び現金同等物(純額)		198,734	430,018

区分	注記 番号	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及びその他の無形資産の購入		93,521	106,968
有形固定資産及びその他の無形資産の売却		1,356	2,372
投資及び貸付(金融分野以外)		32,045	146,838
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)		9,328	3,645
ビジネスの買収による支出		76,155	44,605
ビジネスの売却による収入		6,012	-
その他		6,212	22,663
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)		191,237	315,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加・減少( ) (純額)		4,415	48,013
長期借入債務による調達		6,102	5,955
長期借入債務の返済		23,703	25,382
配当金の支払		36,849	42,932
自己株式の取得		7,548	12,805
その他		1,029	2,826
財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)		67,442	29,977
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額		1,819	97,283
現金及び現金同等物の純減少額		61,764	677,769
現金及び現金同等物期首残高		1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物四半期末残高		1,725,218	1,371,867

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」又は「ソニーグループ」）は、様々な一般消費者向け、業務向け及び産業向けのエレクトロニクス製品・部品、具体的にはネットワークサービス、家庭用ゲーム機、ゲームソフトウェア、テレビ、オーディオ・ビデオレコーダー及びプレーヤー、静止画・動画カメラ、スマートフォン、イメージセンサー等を開発、設計、制作、製造、提供、販売しています。ソニーの主要な生産施設は日本を含むアジアにあります。ソニーは、また、特定の製品の製造を外部の生産受託業者に委託しています。ソニーの製品及びサービスは世界全地域において、販売子会社及び資本関係のない各地の卸売業者ならびにインターネットによる直接販売により販売、提供されています。ソニーは、音楽ソフトの企画、制作、製造、販売及び楽曲の詞及び曲の管理及びライセンスならびにアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作、販売を行っています。ソニーは、また、映画作品及びテレビ番組の製作又は制作、買付、販売ならびにテレビ及びデジタルのネットワークオペレーションを行っています。さらに、ソニーは、日本の生命保険子会社及び損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行子会社を通じた銀行業などの様々な金融ビジネスを行っています。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表が国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

ソニーの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会により発行されたIAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年8月4日に、当社代表執行役会長兼社長CEOの吉田 憲一郎及び代表執行役副社長兼CF0の十時 裕樹によって承認されています。

## (3) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (4) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## (5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産、負債及び収益・費用の報告金額ならびに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積り・仮定とは異なる場合があります。なお、見積りや仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識されません。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染拡大がソニーの事業に悪影響を与え得るタイミングや度合いは、不確実であり、今後の事態の進展によります。この不確実性は、会計上の見積り及び仮定に追加の変動をもたらす可能性があります。

## (6) 表示方法の変更

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた金融分野における投資に係る為替変動の調整は、当該調整の金額の重要性及び性質を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「金融分野における投資及び貸付の増加」に含めております。この表示方法の変更にともない、2021年度第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の一部の金額を営業活動によるキャッシュ・フローの中で組み替えています。

この結果、2021年度第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた2,394百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「金融分野における投資及び貸付の増加」に含めて表示しています。

### 3. 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、期中の法人所得税は、事業年度全体についての予想加重平均税率の最善の見積りにもとづいて認識しています。

### 4. セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、会長兼社長CEOです。

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野を、エンタテインメント・テクノロジー&サービス（以下「ET&S」）分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。ET&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。イメージング&センシング・ソリューション（以下「I&SS」）分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

ビジネスセグメント情報

セグメント別売上高及び金融ビジネス収入

項目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入：		
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	602,158	588,461
セグメント間取引	13,652	15,655
計	615,810	604,116
音楽：		
外部顧客に対するもの	252,222	305,353
セグメント間取引	2,651	2,717
計	254,873	308,070
映画：		
外部顧客に対するもの	204,378	341,247
セグメント間取引	358	130
計	204,736	341,377
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：		
外部顧客に対するもの	566,519	543,906
セグメント間取引	9,749	8,404
計	576,268	552,310
イメージング&センシング・ソリューション：		
外部顧客に対するもの	197,885	219,223
セグメント間取引	20,172	18,619
計	218,057	237,842
金融：		
外部顧客に対するもの	412,130	295,457
セグメント間取引	2,255	2,299
計	414,385	297,756
その他：		
外部顧客に対するもの	18,217	15,557
セグメント間取引	3,769	3,777
計	21,986	19,334
全社(共通)及びセグメント間取引消去	49,272	49,311
連結合計	2,256,843	2,311,494

G & N S分野におけるセグメント間取引は、主としてE T & S分野に対するものです。  
E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野に対するものです。  
I & S S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野及びE T & S分野に対するものです。  
全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益

項目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
ゲーム&ネットワークサービス	83,259	52,762
音楽	55,380	60,973
映画	25,354	50,655
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	71,751	53,568
イメージング&センシング・ソリューション	30,479	21,689
金融	24,013	81,306
その他	4,154	2,865
計	294,390	323,818
全社（共通）及びセグメント間取引消去	14,322	16,855
連結営業利益	280,068	306,963
金融収益	11,685	14,382
金融費用	8,543	29,969
連結税引前利益	283,210	291,376

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

その他の重要事項

項目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法による投資利益(損失):		
ゲーム&ネットワークサービス	8	22
音楽	647	555
映画	102	157
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	95	293
イメージング&センシング・ソリューション	148	231
金融	-	-
その他	4,578	4,525
連結合計	4,268	5,277

項目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費:		
ゲーム&ネットワークサービス	14,239	17,454
音楽	13,968	15,681
映画	73,190	131,401
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	22,531	23,360
イメージング&センシング・ソリューション	41,252	45,632
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	21,285	33,203
その他	1,072	1,045
計	187,537	267,776
全社(共通)	5,427	4,521
連結合計	192,964	272,297

製品カテゴリー別売上高内訳：

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
ゲーム&ネットワークサービス		
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	320,436	285,845
ネットワークサービス	101,986	106,523
ハードウェア・その他	179,736	196,093
計	602,158	588,461
音楽		
音楽制作（ストリーミング）	109,109	139,111
音楽制作（その他）	42,780	60,456
音楽出版	47,132	63,057
映像メディア・プラットフォーム	53,201	42,729
計	252,222	305,353
映画		
映画製作	79,503	123,125
テレビ番組制作	61,288	139,161
メディアネットワーク	63,587	78,961
計	204,378	341,247
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
テレビ	221,021	141,793
オーディオ・ビデオ	73,089	91,060
静止画・動画カメラ	116,410	139,703
モバイル・コミュニケーション	81,413	99,030
その他	74,586	72,320
計	566,519	543,906
イメージング&センシング・ソリューション	197,885	219,223
金融	412,130	295,457
その他	18,217	15,557
全社（共通）	3,334	2,290
連結	2,256,843	2,311,494

G & N S分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。E T & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

地域別情報

2021年度第1四半期連結累計期間及び2022年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び金融ビジネス収入は以下のとおりです。

項目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入：		
日本	701,915	554,194
米国	603,103	707,635
欧州	410,724	413,293
中国	183,543	195,320
アジア・太平洋地域	222,938	279,003
その他地域	134,620	162,049
計	2,256,843	2,311,494

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、イタリア
- (2) アジア・太平洋地域 : インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域 : 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び金融ビジネス収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

2021年度第1四半期連結累計期間及び2022年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入はありません。

## 5. 金融商品

### (1) 継続的に公正価値で測定する金融商品

ソニーが各金融商品の公正価値測定に利用している評価技法、それが通常どの公正価値のレベルに分類されているかは以下のとおりです。

#### 負債性金融商品、資本性金融商品

活発な市場における取引価格が利用可能である金融商品の公正価値の階層はレベル1に分類されます。レベル1の金融商品には上場されている資本性金融商品が含まれています。取引価格を利用できないもしくは市場が活発でない金融商品については、価格モデル、類似の特徴をもつ金融商品の取引価格あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もり、主にレベル2に分類しています。レベル2の金融商品には公社債の大部分など、上場されている金融商品ほどには活発に取引されていない取引価格により評価された負債性金融商品が含まれています。取引量が少ないもしくは評価に使用するインプットの観察可能性が低い金融商品についてはレベル3に分類しています。レベル3の金融商品には、主に、レベル1・レベル2に分類されなかったプライベートエクイティ投資、投資信託及びファンド投資、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債が含まれています。ソニーはプライベートエクイティ投資の公正価値を主に類似企業の評価倍率を使用して見積もっています。類似企業の株価純資産倍率と株価収益率はレベル3に分類された資本性金融商品の公正価値評価において重大な観察可能でないインプットとして使用されています。公正価値は類似企業の株価純資産倍率及び株価収益率が増加（減少）した場合に増加（減少）します。ソニーは、投資信託及びファンド投資の公正価値を測定するにあたり、主に純資産価値を使用します。ソニーは、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債の公正価値を測定するにあたり、主に証券業者から得た指標価格等の第三者の価格に調整を加えることなく使用、あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もっています。ソニーは、レベル3の金融商品の公正価値の検証のため、主として市場参加者が公正価値の測定に使用すると想定される仮定についてのマネジメントの判断や見積りを含む内部の価格モデルを使用しています。

#### デリバティブ

上場されているデリバティブで、その取引価格を使用して公正価値を評価されているデリバティブの公正価値の階層はレベル1に分類されます。しかしながら上場されているデリバティブ契約は少数であり、ソニーが保有するデリバティブ契約の多くは、容易に観察可能な市場パラメータを基礎として利用したソニー内部のモデルによる評価を行っています。利用しているパラメータには、活発に価格が形成されているものや、価格情報提供者のような外部業者から入手したものが含まれています。デリバティブの種類や契約条項に応じて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデル等の評価技法により公正価値を測定するとともに、その技法を継続的に適用しています。ソニーは、開発後一定期間を経過しているようなデリバティブ商品について、金融業界において広く受け入れられている評価モデルを使用しています。これらのモデルは、満期までの期間を含むデリバティブ契約の条項や、金利、ボラティリティ、取引相手の信用格付け等の市場で観察されるパラメータを使用しています。さらに、これらのモデルの多くは、その評価方法に重要な判断を必要としないものであり、モデルで使用しているインプット自体も活発な価格付けが行われる市場で容易に観察可能なものであるため、主観性の高いものではありません。これらの技法で評価されている金融商品は、通常、レベル2に分類されています。

ソニーは、金利スワップの公正価値を決定するにあたり、市場において観察可能で、該当する金融商品の期間に対応する金利のイールドカーブを使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しています。ソニーは、外国為替のデリバティブについて、直物相場及び時間価値等、市場で観察可能なインプットを利用した先物為替予約の評価モデルを使用しています。これらのデリバティブは、そのデリバティブ資産・負債の公正価値の測定に際して、主に観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類されています。

2022年3月31日及び2022年6月30日現在、ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、以下のとおりです。

項目	2022年3月31日							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計算書計上科目			
					金融分野における投資及び貸付(流動)	その他の金融資産(流動)	金融分野における投資及び貸付(非流動)	その他の金融資産(非流動)
資産								
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	368,273	-	368,273	-	-	368,273	-
日本地方債	-	600	-	600	-	-	600	-
日本社債	-	15,350	18	15,368	-	-	15,317	51
外国国債	29,237	185,238	-	214,475	-	-	214,475	-
外国社債	-	-	117	117	-	-	-	117
証券化商品	-	-	3,713	3,713	-	-	3,713	-
投資信託及びファンド投資	-	377,004	48,520	425,524	3	-	409,676	15,845
資本性証券	1,906,244	9,349	3,217	1,918,810	-	-	1,798,536	120,274
デリバティブ資産								
金利契約	-	26,795	-	26,795	-	32	-	26,763
外国為替契約	-	30,204	-	30,204	-	28,147	-	2,057
株式契約	-	-	4,024	4,024	-	3,669	-	355
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	48,711	-	48,711	4,002	-	44,709	-
日本地方債	-	26,612	-	26,612	5,315	-	21,297	-
日本社債	-	7,228	-	7,228	3,907	-	3,321	-
外国国債	-	17,598	-	17,598	1,466	-	16,132	-
外国社債	-	163,395	3,625	167,020	33,690	-	133,330	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,667,158	-	9,667,158	-	-	9,667,158	-
日本地方債	-	36,369	-	36,369	12,435	-	23,934	-
日本社債	-	746,223	154,245	900,468	10,257	-	890,211	-
外国国債	-	1,353,394	-	1,353,394	-	-	1,353,277	117
外国社債	-	318,699	20,837	339,536	65,000	-	274,131	405
証券化商品	-	41,982	39,859	81,841	-	-	81,841	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
資本性証券	106,499	-	205,509	312,008	-	-	8,016	303,992
資産合計	2,041,980	13,440,182	483,684	15,965,846	136,075	31,848	15,327,947	469,976

項目	2022年3月31日					
	金額(百万円)					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計 算書計上科目	
					その他の 金融負債 (流動)	その他の 金融負債 (非流動)
負債						
純損益を通じて公正価値で測定す ることが要求される金融負債						
デリバティブ負債						
金利契約	-	7,530	-	7,530	471	7,059
外国為替契約	-	36,582	-	36,582	36,582	-
株式契約	11,903	16,105	-	28,008	28,008	-
条件付対価	-	-	21,552	21,552	1,475	20,077
純損益を通じて公正価値で測定す るものと指定した金融負債						
償還可能非支配持分	-	-	34,995	34,995	2,435	32,560
負債合計	11,903	60,217	56,547	128,667	68,971	59,696

項目	2022年6月30日							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計算書計上科目			
					金融分野における投資及び貸付(流動)	その他の金融資産(流動)	金融分野における投資及び貸付(非流動)	その他の金融資産(非流動)
資産								
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	355,751	-	355,751	-	-	355,751	-
日本地方債	-	600	-	600	-	-	600	-
日本社債	-	15,326	38	15,364	-	-	15,291	73
外国国債	28,680	185,278	-	213,958	-	-	213,958	-
外国社債	-	-	887	887	-	-	-	887
投資信託及びファンド投資	-	350,627	58,869	409,496	2	-	390,575	18,919
資本性証券	1,906,117	7,228	4,709	1,918,054	-	-	1,820,399	97,655
デリバティブ資産								
金利契約	-	37,550	-	37,550	-	78	-	37,472
外国為替契約	-	24,995	-	24,995	-	23,025	-	1,970
株式契約	2,618	-	4,368	6,986	-	6,716	-	270
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	8,833	-	8,833	1,002	-	7,831	-
日本地方債	-	19,103	-	19,103	3,008	-	16,095	-
日本社債	-	3,321	-	3,321	-	-	3,321	-
外国国債	-	16,082	-	16,082	-	-	16,082	-
外国社債	-	155,010	3,660	158,670	27,143	-	131,527	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,221,473	-	9,221,473	560	-	9,220,913	-
日本地方債	-	46,226	-	46,226	9,373	-	36,853	-
日本社債	-	705,524	154,853	860,377	10,718	-	849,659	-
外国国債	-	1,311,704	-	1,311,704	-	-	1,311,581	123
外国社債	-	334,947	23,797	358,744	51,143	-	307,601	-
証券化商品	-	48,942	40,614	89,556	-	-	89,556	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
資本性証券	103,537	10,949	358,549	473,035	-	-	7,477	465,558
資産合計	2,040,952	12,859,469	650,344	15,550,765	102,949	29,819	14,795,070	622,927

項目	2022年6月30日					
	金額(百万円)					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計算書計上科目	
その他の金融負債(流動)					その他の金融負債(非流動)	
負債						
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融負債						
デリバティブ負債						
金利契約	-	4,265	-	4,265	408	3,857
外国為替契約	-	47,997	-	47,997	46,140	1,857
株式契約	246	6,144	-	6,390	6,390	-
条件付対価	-	-	23,783	23,783	1,313	22,470
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融負債						
償還可能非支配持分	-	-	45,404	45,404	-	45,404
負債合計	246	58,406	69,187	127,839	54,251	73,588

一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第1四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ1,953百万円及び414百万円です。また、一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用できなくなったため、レベル1からレベル2へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第1四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ2,523百万円及び1,172百万円です。

一部の資本性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第1四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ12,276百万円及び5,421百万円です。

ソニーは、Spotify Technology S.A. (以下「Spotify」)の株式を純損益を通じて公正価値で測定することが要求される資本性証券として保有しています。ソニーが保有するSpotify株式については、株価の変動からアーティストとレーベルへの分配見込額を調整した株式評価益(損)(税引前)を純損益に計上し、要約四半期連結損益計算書上、金融収益(費用)に含まれています。

レベル3に分類されている資産・負債の公正価値測定に用いた評価技法、重大な観察可能でないインプット、及びその範囲は以下のとおりです。

	評価技法	重大な観察可能でないインプット	範囲	
			2022年3月31日	2022年6月30日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産				
負債性証券				
日本社債	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド*	26bp ~ 67bp	25bp ~ 66bp
外国社債			0bp ~ 170bp	0bp ~ 110bp
証券化商品			100bp ~ 160bp	140bp ~ 190bp

(注)\* bp = ベーシス・ポイント

公正価値はクレジット・スプレッドの上昇(低下)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類されている上記の資産について、重大な観察可能でないインプットを、合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

2021年度第1四半期連結累計期間及び2022年度第1四半期連結累計期間におけるレベル3に分類されている資産・負債の公正価値の変動は以下のとおりです。

項目	2021年度第1四半期連結累計期間								
	金額(百万円)								
	期首残高	利得又は損失 *1		購入	売却又は 決済	レベル3 への移動 *4	レベル3 からの移動	その他	期末残高
純損益に 含まれる 金額 *2		その他の 包括利益に 含まれる 金額 *3							
資産									
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融資産									
負債性証券									
日本社債	62	-	-	1	-	-	-	-	63
外国社債	213	-	-	-	-	-	-	-	213
証券化商品	6,142	-	-	-	790	-	-	-	5,352
投資信託及びファンド投資	37,254	722	-	4,473	3,645	-	-	-	38,804
資本性証券	3,172	13	5	74	-	-	-	-	3,264
デリバティブ資産									
株式契約	10,176	6,436	51	-	-	-	-	-	16,663
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定することが要求され る金融資産									
負債性証券									
日本社債	93,288	-	2,919	34,346	-	-	-	-	124,715
外国社債	18,066	-	6	-	4,000	-	-	4	14,056
証券化商品	9,402	46	46	-	3,737	-	-	-	5,665
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定するものと指定した 金融資産									
資本性証券	104,541	-	3,575	24,038	110	23	-	4	132,071
負債									
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融負債									
条件付対価	6,161	267	38	6,733	1,057	-	-	4	12,146
純損益を通じて公正価値で測定 するものと指定した金融負債									
償還可能非支配持分	8,179	119	101	15,534	4,688	-	-	-	19,043

項目	2022年度第1四半期連結累計期間								
	金額(百万円)								
	期首残高	利得又は損失 *1		購入	売却又は 決済	レベル3 への移動	レベル3 からの移動 *5	その他	期末残高
純損益に 含まれる 金額 *2		その他の 包括利益に 含まれる 金額 *3							
資産									
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融資産									
負債性証券									
日本社債	18	-	-	20	-	-	-	-	38
外国社債	117	49	-	791	70	-	-	-	887
証券化商品	3,713	-	-	-	3,713	-	-	-	-
投資信託及びファンド投資	48,520	3,272	554	7,162	639	-	-	-	58,869
資本性証券	3,217	7	-	1,499	-	-	-	-	4,709
デリバティブ資産									
株式契約	4,024	120	464	-	-	-	-	-	4,368
純損益を通じて公正価値で測定 するものと指定した金融資産									
負債性証券									
外国社債	3,625	35	-	-	-	-	-	-	3,660
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定することが要求され る金融資産									
負債性証券									
日本社債	154,245	-	19,984	20,592	-	-	-	-	154,853
外国社債	20,837	608	6	8,000	5,654	-	-	-	23,797
証券化商品	39,859	186	54	4,129	3,506	-	-	-	40,614
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定するものと指定した 金融資産									
資本性証券	205,509	-	22,311	131,237	-	-	500	8	358,549
負債									
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融負債									
条件付対価	21,552	84	2,136	303	33	-	-	259	23,783
純損益を通じて公正価値で測定 するものと指定した金融負債									
償還可能非支配持分	34,995	416	4,167	9,395	2,737	-	-	-	45,404

(注)\*1 負債項目は利得を負の値、損失を正の値で表示しています。

\*2 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入、金融収益及び金融費用に含まれています。

\*3 要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動及び在外営業活動体の換算差額に含まれています。

\*4 インプットの観察可能性が低下したため、一部の金融資産がレベル3へ移動しました。

\*5 観察可能な市場データが利用可能となったため、一部の金融資産がレベル3から移動しました。

2021年度第1四半期連結累計期間末及び2022年度第1四半期連結累計期間末に保有するレベル3に分類されている資産・負債に関連する純損益に計上した未実現利益（損失）の変動は以下のとおりです。

項目	2021年度 第1四半期連結累計期間	2022年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>資産</b>		
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		
負債性証券		
外国社債	-	49
投資信託及びファンド投資	161	3,262
資本性証券	13	7
デリバティブ資産		
株式契約	6,436	120
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産		
負債性証券		
外国社債	-	35
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		
負債性証券		
外国社債	-	608
証券化商品	86	186
<b>負債</b>		
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融負債		
条件付対価	241	84
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融負債		
償還可能非支配持分	119	416

（注） 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入、金融収益及び金融費用に含まれています。

(2) 償却原価で測定されている金融商品

2022年3月31日及び2022年6月30日現在、償却原価で測定されている金融商品のレベルごとの公正価値は以下のとおりです。

項目	2022年3月31日				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	計	計
<b>資産</b>					
負債性証券					
日本国債	-	86,622	-	86,622	75,634
日本地方債	-	1,963	-	1,963	1,717
日本社債	-	3,727	-	3,727	3,583
外国社債	-	5,121	-	5,121	5,047
証券化商品	-	-	269,376	269,376	271,308
その他	-	41	909	950	949
銀行ビジネスにおける住宅ローン	-	-	2,837,349	2,837,349	2,752,985
資産合計	-	97,474	3,107,634	3,205,108	3,111,223
<b>負債</b>					
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	-	841,249	60,873	902,122	909,706
負債合計	-	841,249	60,873	902,122	909,706

項目	2022年6月30日				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	計	計
資産					
負債性証券					
日本国債	-	81,944	-	81,944	76,629
日本地方債	-	1,944	-	1,944	1,717
日本社債	-	3,519	-	3,519	3,583
外国社債	-	5,008	-	5,008	4,964
証券化商品	-	-	325,208	325,208	334,107
その他	-	41	956	997	997
銀行ビジネスにおける住宅ローン	-	-	2,860,901	2,860,901	2,807,307
資産合計	-	92,456	3,187,065	3,279,521	3,229,304
負債					
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	-	850,687	70,934	921,621	931,853
負債合計	-	850,687	70,934	921,621	931,853

上記の表には、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

レベル2に分類されている1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価値は、主に類似した負債のソニーの現在の利率を使って、将来キャッシュ・フローを割引いた金額で見積もられています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に銀行ビジネスにおける住宅ローン、証券化商品及びソニーが発行した一部の社債です。ソニーはこれらの金融商品の公正価値を決定するにあたり、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーレート of イールドカーブに一定の信用リスク等を加味した割引率で割り引いて算定しています。

6. 公正価値で測定される保険関連科目

ソニーは、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値を決定するにあたり、死亡率、解約率、割引率、資産運用利回り及びその他の保険数理上の仮定を使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しています。主に観察可能でないインプットを使用しているため、これらの公正価値の階層はレベル3に分類されます。

2022年3月31日及び2022年6月30日現在、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値は、以下のとおりです。

年度	金額（百万円）		
	公正価値	要約四半期連結財政状態計算書計上科目	
		保険契約債務その他	生命保険ビジネスにおける契約者勘定
2022年3月31日	507,699	37,382	470,317
2022年6月30日	490,438	39,536	450,902

2022年3月31日及び2022年6月30日現在、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値測定に用いた評価技法、重大な観察可能でないインプット、及びその範囲は、以下のとおりです。

評価技法	重大な観察可能でないインプット	範囲	
		2022年3月31日	2022年6月30日
将来見積キャッシュ・フローの現在価値	クレジット・スプレッド*	47.5bp	57.3bp
	死亡率	0.003%～35.693%	0.003%～35.693%
	解約率	0%～7.500%	0%～7.500%

(注)\* bp=ベース・ポイント

公正価値はクレジット・スプレッドの上昇（低下）、死亡率の上昇（低下）及び解約率の上昇（低下）により減少（増加）します。なお、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定について、重大な観察可能でないインプットを、合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

2021年度第1四半期連結累計期間及び2022年度第1四半期連結累計期間における公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値の変動は、以下のとおりです。

項目	2021年度第1四半期連結累計期間	2022年度第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	536,189	507,699
利得又は損失 *1		
純損益に含まれる金額 *2	2,735	6,387
その他の包括利益に含まれる金額 *3	361	723
発行	-	-
決済	7,245	10,151
期末残高	531,318	490,438
純損益に含まれる金額のうち、四半期連結会計期間末に保有する保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定に係る未実現利益(損失) *2	5,986	3,202

(注) \*1 利得を負の値、損失を正の値で表示しています。

\*2 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入又は金融ビジネス費用に含まれています。

\*3 要約四半期連結包括利益計算書上、保険契約評価調整額に含まれています。

7. 資本

その他の包括利益

2021年度第1四半期連結累計期間及び2022年度第1四半期連結累計期間における累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）			
	2021年4月1日 現在残高	当社株主に帰属する その他の包括利益	利益剰余金への 振替額	2021年6月30日 現在残高
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	139,622	26,370	1	165,993
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	1,264,737	34,994	-	1,299,731
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,299	198	-	1,101
確定給付制度の再測定	-	1,697	1,697	-
在外営業活動体の換算差額	113,901	6,811	-	120,712
保険契約評価調整額	88	284	-	196
持分法によるその他の包括利益	786	44	-	742
合計	1,520,257	66,520	1,698	1,588,475

項目	金額（百万円）			
	2022年4月1日 現在残高	当社株主に帰属する その他の包括利益	利益剰余金への 振替額	2022年6月30日 現在残高
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	27,412	2,118	-	25,294
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	847,833	634,493	-	213,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,034	1,117	-	4,917
確定給付制度の再測定	-	116	116	-
在外営業活動体の換算差額	337,678	243,894	-	581,572
保険契約評価調整額	511	521	-	1,032
持分法によるその他の包括利益	2,864	2,887	-	5,751
合計	1,222,332	390,310	116	831,906

8. 収益

売上高及び金融ビジネス収入のセグメント別、製品カテゴリー別及び地域別の内訳については注記4に記載していません。

9. 基本的及び希薄化後EPSの調整表

2021年度第1四半期連結累計期間及び2022年度第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後EPSの調整計算は以下のとおりです。

項目	2021年度第1四半期連結累計期間			2022年度第1四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	211,829	1,239,162	170.95	218,196	1,236,489	176.46
希薄化効果						
新株予約権	-	4,914		-	4,005	
転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン)	51	8,046		31	4,992	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する四半期純利益	211,880	1,252,122	169.22	218,227	1,245,486	175.21

2022年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は6,759千株です。2022年度第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

2021年度第1四半期連結累計期間においては、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式はありません。

## 10. パーチェス・コミットメント、偶発債務及びその他

### (1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付与信枠を有しています。2022年3月31日及び2022年6月30日現在、これらのうち貸付未実行残高はそれぞれ33,587百万円及び28,763百万円です。

### (2) パーチェス・コミットメント

2022年3月31日及び2022年6月30日現在のパーチェス・コミットメントの残高は、それぞれ合計で1,000,833百万円及び1,263,850百万円です。これらのパーチェス・コミットメントの残高には、有形固定資産、無形資産、その他物品又は役務提供を受けるサービスに対する購入対価が含まれています。パーチェス・コミットメントの残高のうち、主要なものは以下のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から2年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ101,284百万円及び113,991百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティスト、作詞家ならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間で、将来の音楽作品の制作・配信・ライセンスに関する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から5年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ153,920百万円及び171,835百万円です。

G & N S 分野の一部の子会社は、ゲームソフトウェアの開発、販売及び配信に関する長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から7年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ34,842百万円及び34,114百万円です。

上記の他、ソニーは、有形固定資産及び無形資産の購入契約を締結しています。2022年3月31日及び2022年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ246,263百万円及び346,381百万円です。

ソニーは、部材の調達契約を締結しています。2022年3月31日及び2022年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ265,518百万円及び357,231百万円です。

### (3) 訴訟

当社及び一部の子会社は、複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

### (4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っています。2022年3月31日及び2022年6月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、それぞれ最大で501百万円及び576百万円です。

## 11. 重要な後発事象

### Bungie, Inc.の取得

2022年7月15日、当社の完全子会社であるSony Interactive Entertainment LLCが、米国の独立系ゲーム開発会社 Bungie, Inc.（以下「Bungie」）の全ての株式を取得しました。本取得にともない、Bungieはソニーの完全子会社となりました。

運転資金その他の調整を経て決定された本取引の対価は、株式取得の対価及び確約された従業員インセンティブの支払いを含め、約5,140億円（約37億米ドル）です。

なお、取得完了日からの時間的制約、競争法にもとづくBungieの情報に対するアクセス制限ならびに本取引の規模及び複雑性により、要約四半期連結財務諸表の承認時点で本企業結合に関する当初の会計処理が完了していません。このため、本企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

## 2【その他】

### (1) 配当決議に係る状況

2022年5月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、以下のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・43,295百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年6月3日

(注) 2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

### (2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『10. パーチェス・コミットメント、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

ソニーグループ株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋武昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田優子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸賢市
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	光廣成史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソニーグループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。